

陳情第30号	受理年月日	令和3年5月28日
付託委員会	保健福祉委員会	
件名	75歳以上医療費の窓口負担2割化の中止を求める意見書の提出について	
要旨	<p>政府は、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法の一部を改正する法律案について、2021年5月11日の衆議院で強行採決した。厚生労働委員会審議で、2割化実施による公費負担削減額1,890億円のうち900億円は、受診控えが起こることを前提に提案されていることが明確になるなど、同法案の様々な問題が明らかとなっているにもかかわらず、団塊の世代が75歳以上の高齢者入りする2022年度後半に引上げを実施するとしている。</p> <p>高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しているが、その年金も減らされ続け、2020年の実質支給額は2013年比で6.4%も減っており、このままでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまう。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、2013年から2020年までで1.2倍以上に増加した。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、重症化を招き、高齢者の生存権が脅かされることになる。</p> <p>日本医師会の中川俊男会長も、全世代型社会保障検討会議に出席し、「患者一部負担での応能負担は限定的にすべき」「新型コロナ感染症禍での受診控えによる健康への影響が懸念される中、さらなる受診控えを生じさせかねない政策を取り、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」と述べている。また、日本医師会や日本歯科医師会、日本薬剤師会など40余りの医療関係団体は、政府に慎重な対応を求める決議をまとめ、「負担割合の引上げは、高齢者を必要な医療からさらに遠ざけ、経済的にも身体的にも大きなダメージになる」とし、その上で「新型コロナウイルスへの感染の不安から受診控えが続いている時期に、このような政策を進めることに国民の信頼は得られない」としている。</p> <p>後期高齢者医療費の窓口負担2割化は、受診控えとそれによる重症化</p>	

(続 く)

を引き起こし、高齢者の暮らしと命、健康を守る上で大きな影響を及ぼす。

については、全ての住民の受療権を守るため、75歳以上医療費の窓口負担2割化の中止を求める意見書を国に提出していただきたい。